

「市街地整備」関連の研究活動について*

Study Activities on Damage by Great Earthquake and Urban Development *

浅野光行*・村橋正武***

By Mitsuyuki ASANO** and Masatake MURAHASHI***

1. 背景と目的

市街地整備部会においては、都市の生活と機能を支えるために最も基本となる都市基盤施設および市街地整備に関し、主として空間的、また機能的な側面に焦点をあて、今回の被害の特徴を明らかにしようとするものである。また、いくつかの視点に基づく実証的、制度的側面からの調査研究を行うことにより、今後の計画、整備の基礎に資することを目的とする。

なお今回報告する調査研究成果は、分科会発足後間もないことでもあって分科会としての十分な議論をふまえたものとはいえないこと、したがって、基本的にはそれぞれの研究グループの見解であることを、最初に断っておきたい。

2. 調査研究課題

分科会における研究課題は、原則として参加者の自発的な持ちよりから構成しており、下記に示す2段階（共通課題と特定課題）の課題に分けて活動を進めている。

共通課題：被害の実態と制度の運用に関する基礎的分析課題であり、土木学会震災報告書への活用も考慮する。

特定課題：共通課題から一歩踏み込み、研究会として今後の市街地整備、計画に資するため独自に設定する分析課題

当面、共通課題の全部を取り組むものとし、特定課題については分担者の取り組み方によって一部または全部を順次進めている。現在進行中の各調査研究課題は下記に示す通りである。

<基礎資料・データの収集>

建設省、国土庁、兵庫県、神戸市、住都公団他の基礎

*キーワード： 震災、市街地整備、都市基盤施設、研究課題

**正員、工博、早稲田大学理工学部土木工学科

***正員、工博、立命館大学理工学部土木工学科

的かつ共通となるデータの収集整理

<共通課題>

1. 都市構造と震災被害との関連分析
2. 都市基盤整備と震災被害の関連分析
3. 現行制度からみた震災被害の実態に関する分析
4. 大規模都市型被害に対する整備制度の経緯と運用に関する分析

<特定課題>

1. 震災被害の波及過程に関する分析
2. 滞留人口と被害規模に関する分析
3. 家屋、電柱の倒壊と街路閉塞に関する分析
4. 地下施設の被害状況とその特徴に関する分析
5. 国および地方（県・市）の復興ビジョン、復興計画の特徴に関する分析
6. 現行制度の運用に関する分析（課題整理）

3. 推進体制とメンバー

上記の調査研究課題を効率的に推進するため、「市街地整備研究会」を設置するとともに、各課題に応じたグループを研究会内に編成し、調査分析を進めているが、研究会の構成メンバーは下記のとおりである。

委員長：村橋正武（立命館大学）

副委員長：浅野光行（早稲田大学）

幹事長：石田東生（筑波大学）

事務局：齊藤道雄（地域・交通計画研究所）

委員（アイエオ順）：伊賀俊昭（神戸市）、大熊久夫（IBS）、小沢一郎（建設省）、小谷道泰（神戸商船大学）、川村好彦（住宅都市整備公団）、桑田雄平（北海道開発コンサルタント）、近藤秀明（建設省）、佐藤健正（市浦都市開発建築コンサルタント）、白井芳樹（大阪府）、杉原五郎（地域計画建築研究所）、高橋明男（都市地下活用研究会）、谷口碩（日建設計）、塙口博司（立命館大学）、徳永幸久（建設省）、中川大（京都大学）、本田武志（建設省）、松谷春敏（兵庫県）
(以上、1995年10月現在)